

# 3月議会に向けて

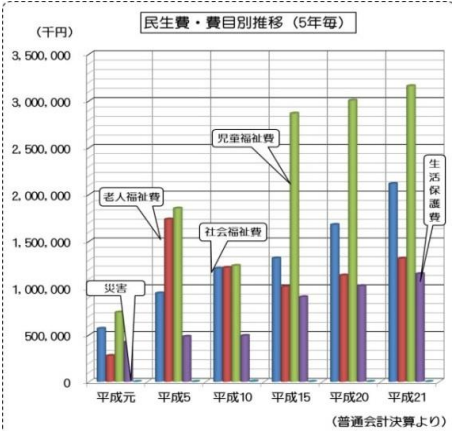
埼玉県和光市議会議員 菅原満

客員研究員(2011年3月)

【当初予算のチエック・・・】

子ども手当、税制見直し、地方財政見直しなど、国の施策の影響を受けるのは地方自治体です。自治体の行財政運営では、その影響をしっかりと見極め、将来への備えも求められます。また、予算審査は、後々の執行状況や決算での審査の貴重な材料ともなります。

さて、子ども手当導入などにより民生費の構成比がこの自治体でも大きくなつてきていると思えます。民生



費の内容については、制度的内容、財源構成、自治体独自の「上乗せ・横だし・下付け」の状況を今一度確認しておきましょう。

特に、予算書では、各事業の財源構成が明確になっているのかどうか確認が必要です。その際には、

まず自分で歳入と歳出の関係を把握しておくことが肝要

です。国県からの負担金交付金の算定根拠も確認しておきましょう。

行政運営は、人材が基本です。いくなれば「労働集約型」とも言えるでしょう。しかし、厳しい経済、財政状況、更に、将来の「少子・高齢・人口減」を考えると適切な人員配置が必要です。お金の面からは、人件費・報酬・賃金となりますが、行政需要に対応するための人の配置、正規か非常勤か、内部か外部(指定管理など)かといった課題にどのように考えているのか、改めて確認しておくことも必要です。

この他、従来と同じですが、予算の計上では、過去の決算状況、平成22年度の実績見通し、そこから勘案して適切な計上かどうか。平成23年度の成果や効果をどう見ているのか質しておくことも考えられます。

起債については、削減の努力を各自治体では行っています。起債を行っても、据え置き期間があり、すぐに償還額となつて計上されない場合があります。

そこで、一般会計・特別会計、それと、企業や出資団体の起債残高状況、それと、今後の償還計画について、過去数年からみて償還予定額がどのように変化してきているのか確認が必要です。予算書の「地方債の調査」のページを経年で確認することが考えられます。

細かなことですが、歳入について、税などの徴収率向上はもちろんですが、その他の歳入の工夫についての取り組みはどうか。

ところで、厳しい財政状況の上に、数少ない不交付団  
体にとっては、平成23年度の国地方財政運営がどのよ  
うな影響を与えているのか関係自治体では確認が必要で  
す。

### 【一般会計と特別会計・・・】

一般会計と特別会計の関係も改めて把握しておくバ  
キです。例えば、純計を算出して繰入繰出の実態を掴む  
ことが考えられます。一般会計・特別会計は、いわゆる  
大福帳方式のため、見かけ上は膨らんでいても、実質の  
予算の内容がどうか、健全な財政運営が図られているか  
を確かめる必要があると考えます。当初予算では計上せ  
ず、補正で対応してきているのか、決算を参考に確認し  
ておくことも一考です。当然、繰入繰出の根拠も確認し  
ておきましょう。

更には、歳出の負担金の中には、後期高齢者医療制度  
の療養費負担金、一部事務組合負担金などのように義務  
的な支出もあります。

このような一般会計からの繰入金や負担金は一般財源  
の用途を縛るものであり、財政運営に影響を与えること  
も想定されます。一般財源に占める割合の状況も確認し  
ておきたいものです。この他、出資団体などへの歳出に  
ついては、将来負担を確認しておくことが必要でしょう。

注意するのは、このときの一般財源からは、一般財源  
扱いとされている臨時財政対策債など赤字要因の財源は  
除いてみて確認する必要がある。

### 【予算関連の動きや資料などの把握・・・】

地方税や国税の改正などによる歳入や税額などが関連  
する制度への影響についても、(先の話となりますが)平  
成24年度の見通しと共に確認しておくことも必要だと  
考えます。

**\*【予算審査での参考資料】** 1月25日付総務省財政課  
事務連絡、厚生労働部局長会議資料(子ども手当、児童  
福祉、母子保健など)、平成23年度国保の予算編成の留  
意事項について、そして、各自自治体での予算審査に当た  
っての提出資料など。

(国勢調査の速報値が分かっていれば、将来の人口構成  
と財政需要の見通しと予算との関係について質することも  
考えられます。)

### 【議会の役割は・・・】

自治体議会や議員の役割について、いろいろと取り沙  
汰されています。定数、報酬、議会活動、英国や米国のな  
ど海外の議会や議員と比較されての批判もあります。英  
国の自治体議員数は意外と多く、報酬の内容も多彩です。  
それぞれの国の行政と国民・市民との関係、歴史的背  
景、政治状況があります。一概に海外の事情を持ち込む  
ことはできないと考えます。

しかし、批判に應えるには、自治体議員としての専門  
的知識を持ち、Overview(概観)とScrutiny(精査)  
という役割を果たすことが我ながら思っています。  
(自治レポート(平成23年3月号)「掲載大」)